

運用報告書（全体版）

日本金融ハイブリッド 証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジありコース 〈愛称〉ジェイブリッド

第119期（決算日 2023年7月14日）
 第120期（決算日 2023年8月14日）
 第121期（決算日 2023年9月14日）
 第122期（決算日 2023年10月16日）
 第123期（決算日 2023年11月14日）
 第124期（決算日 2023年12月14日）

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産（ハイブリッド証券）	
信託期間	2013年8月29日から2028年6月14日	
運用方針	<p>①日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等をいいます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指します。</p> <p>②外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジにより、為替変動リスクを低減する運用を行います。</p> <p>③原則、毎月14日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に収益の分配を行います。</p>	
主要投資対象	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジありコース	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	日本の金融機関グループが発行した外貨建て(米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等)のハイブリッド証券
主な組入制限	日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)円ヘッジありコース	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。</p>	

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、「日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型）円ヘッジありコース」は、このたび第124期の決算を行いましたので、第119期～第124期中の運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



SOMPOアセットマネジメント

東京都中央区日本橋二丁目2番16号 共立日本橋ビル



<https://www.sompo-am.co.jp/>

お問い合わせ先



リテール営業部 0120-69-5432
 （受付時間 営業日の午前9時～午後5時）

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			債 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		税 分	込 配	期 騰 落		
	円	円	中 率	%	百万円	
95期(2021年7月14日)	9,829	30	0.8	98.5	3,282	
96期(2021年8月16日)	9,839	30	0.4	96.5	3,273	
97期(2021年9月14日)	9,847	30	0.4	97.7	3,242	
98期(2021年10月14日)	9,675	30	△1.4	97.6	3,181	
99期(2021年11月15日)	9,677	30	0.3	97.4	3,048	
100期(2021年12月14日)	9,629	30	△0.2	96.8	2,970	
101期(2022年1月14日)	9,542	30	△0.6	95.3	2,869	
102期(2022年2月14日)	9,176	30	△3.5	98.2	2,688	
103期(2022年3月14日)	8,977	30	△1.8	99.5	2,615	
104期(2022年4月14日)	8,730	30	△2.4	97.9	2,500	
105期(2022年5月16日)	8,346	30	△4.1	97.2	2,375	
106期(2022年6月14日)	8,294	30	△0.3	97.0	2,316	
107期(2022年7月14日)	8,197	30	△0.8	98.6	2,252	
108期(2022年8月15日)	8,274	30	1.3	94.8	2,240	
109期(2022年9月14日)	8,147	30	△1.2	97.8	2,194	
110期(2022年10月14日)	7,622	30	△6.1	97.9	2,016	
111期(2022年11月14日)	7,503	30	△1.2	90.5	1,981	
112期(2022年12月14日)	7,830	30	4.8	93.8	2,167	
113期(2023年1月16日)	7,791	30	△0.1	86.9	2,192	
114期(2023年2月14日)	7,886	30	1.6	98.5	2,218	
115期(2023年3月14日)	7,691	30	△2.1	93.2	2,277	
116期(2023年4月14日)	7,716	30	0.7	91.9	2,321	
117期(2023年5月15日)	7,770	30	1.1	94.5	2,339	
118期(2023年6月14日)	7,661	30	△1.0	94.2	2,445	
119期(2023年7月14日)	7,583	30	△0.6	89.9	2,567	
120期(2023年8月14日)	7,480	30	△1.0	96.5	2,584	
121期(2023年9月14日)	7,375	30	△1.0	96.1	2,435	
122期(2023年10月16日)	7,174	30	△2.3	96.1	2,393	
123期(2023年11月14日)	7,118	30	△0.4	97.9	2,358	
124期(2023年12月14日)	7,338	30	3.5	92.8	2,454	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 基準価額及び分配金は1万円当たり（以下同じ）。

(注3) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注4) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載していません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準	価 額		債 券 組 入 比 率
			騰 落 率	騰 落 率	
第119期	(期 首) 2023年 6月14日	円	7,661	—	% 94.2
	6月末		7,634	△0.4	93.7
	(期 末) 2023年 7月14日		7,613	△0.6	89.9
第120期	(期 首) 2023年 7月14日		7,583	—	89.9
	7月末		7,564	△0.3	93.3
	(期 末) 2023年 8月14日		7,510	△1.0	96.5
第121期	(期 首) 2023年 8月14日		7,480	—	96.5
	8月末		7,454	△0.3	92.4
	(期 末) 2023年 9月14日		7,405	△1.0	96.1
第122期	(期 首) 2023年 9月14日		7,375	—	96.1
	9月末		7,268	△1.5	96.1
	(期 末) 2023年10月16日		7,204	△2.3	96.1
第123期	(期 首) 2023年10月16日		7,174	—	96.1
	10月末		7,093	△1.1	96.3
	(期 末) 2023年11月14日		7,148	△0.4	97.9
第124期	(期 首) 2023年11月14日		7,118	—	97.9
	11月末		7,307	2.7	94.5
	(期 末) 2023年12月14日		7,368	3.5	92.8

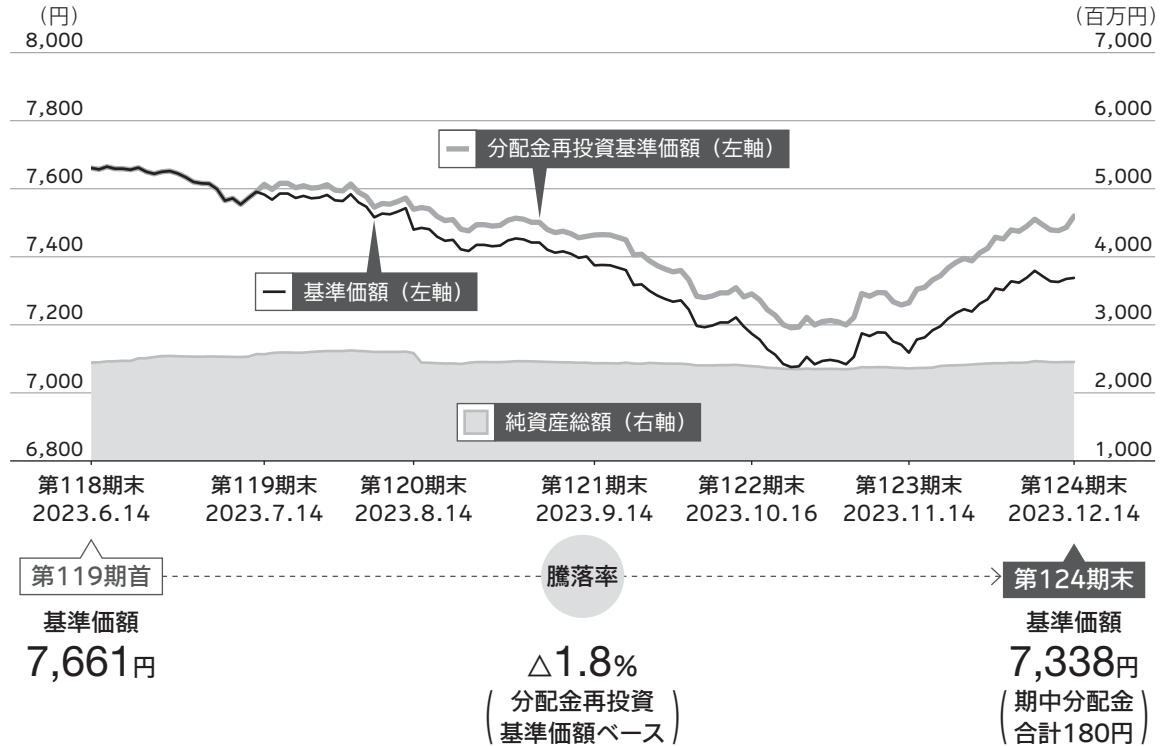
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注2) 債券組入比率はマザーファンドへの投資割合に応じて算出された当ファンドベースの組入比率。

(注3) 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに合った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

運用経過

● 基準価額の推移



- 分配金再投資基準価額の推移は、2023年6月14日の基準価額をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジありコース

マザーファンドが保有する日本金融ハイブリッド証券の所有期間利回りがプラスとなった一方、為替ヘッジコストがマイナスに影響し、当ファンドの分配金再投資基準価額は下落しました。なお、当ファンドは為替ヘッジを行っているため為替変動による影響は限定的でした。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

期中の騰落率は+3.1%となりました。保有する日本金融ハイブリッド証券は、基準となる米国国債利回りが上昇（価格は下落）した上、対国債スプレッドが拡大したことから、利回りは上昇しましたが、インカム収入がこれを上回り所有期間利回りはプラスとなりました。為替が米ドル高円安となったことも加わり、基準価額は上昇しました。

- 本報告書では、ベビーファンドとマザーファンドを下記の様に統一して表記しています。

 ベビーファンド  マザーファンド

● 投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇しました。

FRB（米連邦準備理事会）の金融引き締め姿勢を背景に、2023年10月にかけて利回りは上昇基調で推移しました。その後、11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて利上げ打ち止め観測が強まり、利回りは低下（価格は上昇）に転じましたが、前期末比で見ると、米国債券利回りは上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは低下しました。

ECB（欧州中央銀行）による金融引き締め姿勢などを背景に、2023年10月にかけてドイツ債券利回りは上昇基調で推移しました。その後、期末にかけては、米国金利の低下や、ECBによる利上げ打ち止め観測などを背景に、利回りは低下した結果、前期末比で見ると、ドイツ債券利回りは低下しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは低下しました。

BOE（イングランド銀行）による金融引き締め姿勢などを背景に、2023年10月にかけて英国債券利回りは上昇基調で推移しました。その後、期末にかけては、米欧金利の低下や、英国景気に対する先行き懸念などから、英国債券利回りも低下した結果、前期末比で見ると、英国債券利回りは低下しました。

○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券の対国債スプレッドは、米国の金融引き締め姿勢などを背景に、2023年10月にかけて拡大しました。その後は、米国の利上げ打ち止め観測が強まる中、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、スプレッドは縮小したものの、前期末比で見るとスプレッドは拡大しました。

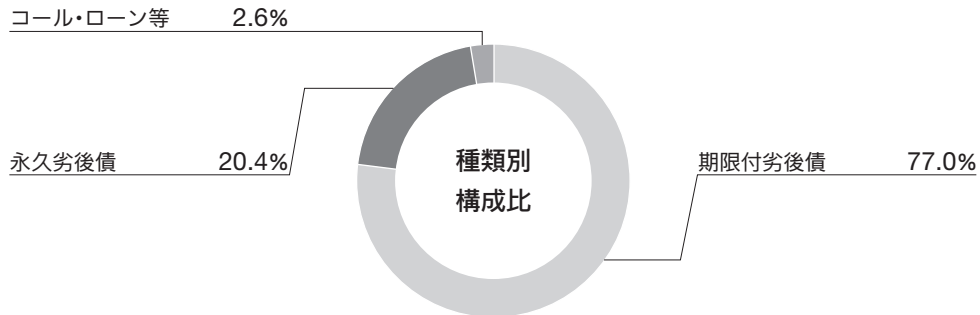
● 当該投資信託のポートフォリオ

期を通して日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入比率を高位に維持しました。また、為替変動リスクを回避する目的から、為替のフルヘッジを行っています。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

決算日時点のポートフォリオは11銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



注1．比率は、第124期末における純資産に対する割合。

注2．端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て、豪ドル建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 分配金

収益分配金については、基準価額水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税引前）

項目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
	2023.6.15 } 2023.7.14	2023.7.15 } 2023.8.14	2023.8.15 } 2023.9.14	2023.9.15 } 2023.10.16	2023.10.17 } 2023.11.14	2023.11.15 } 2023.12.14
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.394%	0.399%	0.405%	0.416%	0.420%	0.407%
当期の収益	16	15	15	18	17	20
当期の収益以外	13	15	15	11	12	10
翌期繰越分配対象額	620	608	597	586	574	566

注1. 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注2. 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注3. 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

決算期毎にインカム収入^{*}を中心に分配を行うことを目指すファンドです。

^{*} インカム収入とは、ハイブリッド証券の利子または配当収入等をいいます。

- ・ ファンドに蓄積された過去の運用成果（分配原資）を加味する場合があります。
- ・ 投資対象資産や為替の値動き等により基準価額が下落した場合でも、原則として、インカム収入相当については、分配を行います。

● 今後の運用方針

日本金融ハイブリッド証券オープン（毎月分配型） 円ヘッジありコース

今後も、日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの組入水準を高位に維持することで、中長期的なトータルリターンの上を目指します。また、為替変動リスクを回避する目的から為替のフルヘッジについても継続します。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

現在のポートフォリオを基本的に維持していく予定です。ただし、市場環境によっては組み入れ銘柄の入れ替えも検討します。

● 1万口当たりの費用明細

項目	第119期～第124期 2023.6.15～2023.12.14		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	34円	0.462%	(a) 信託報酬 = 各期中の平均基準価額 × 信託報酬率（年率） × $\frac{\text{各期の日数}}{\text{年間の日数}}$ 期中の平均基準価額は7,386円です。
（投信会社）	(16)	(0.220)	ファンドの運用の対価
（販売会社）	(16)	(0.220)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	1	0.019	(b) その他費用 = $\frac{\text{各期中のその他費用}}{\text{各期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(1)	(0.008)	有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	(0)	(0.003)	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	35	0.481	

注1. 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

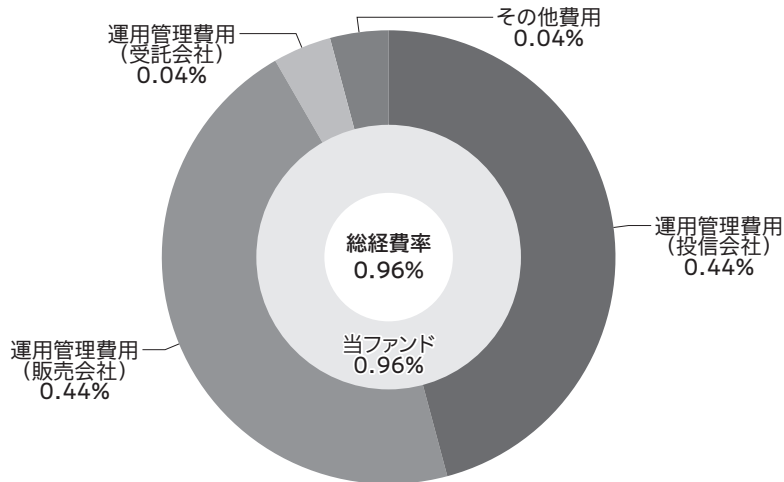
注2. 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

注3. 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.96%**です。



注1. 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

注2. 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

注3. 各比率は、年率換算した値です。

注4. 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

注5. 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年6月15日～2023年12月14日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第119期～第124期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	92,063	181,220	169,385	345,550

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2023年6月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月14日現在)

親投資信託残高

銘柄	第118期末	第124期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	1,221,996	1,144,674	2,339,027

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 当ファンドは、第124期末において、直接投資をする株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年12月14日現在)

項目	第124期末	
	評価額	比率
	千円	%
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド	2,339,027	94.8
コール・ローン等、その他	127,825	5.2
投資信託財産総額	2,466,852	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 日本金融ハイブリッド証券マザーファンドにおいて、第124期末における外貨建資産(6,894,383千円)の投資信託財産総額(6,934,534千円)に対する比率は、99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
なお、第124期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.49円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第119期末	第120期末	第121期末	第122期末	第123期末	第124期末
	2023年7月14日現在	2023年8月14日現在	2023年9月14日現在	2023年10月16日現在	2023年11月14日現在	2023年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,996,133,469	5,078,618,980	4,791,932,364	4,720,065,569	4,632,336,654	4,671,398,131
コール・ローン等	110,425,747	48,571,472	111,572,163	148,696,381	43,185,400	24,197,816
日本金融ハイブリッド証券マザーファンド(評価額)	2,536,646,539	2,585,758,188	2,412,974,206	2,383,081,388	2,354,340,336	2,339,027,619
未収入金	2,349,061,183	2,444,289,320	2,267,385,995	2,188,287,800	2,234,810,918	2,308,172,696
(B) 負債	2,428,221,923	2,494,336,013	2,356,907,907	2,326,732,021	2,273,576,593	2,216,516,964
未払金	2,416,103,790	2,481,123,119	2,344,124,894	2,311,337,637	2,261,193,448	2,204,545,343
未払収益分配金	10,159,882	10,365,238	9,905,587	10,008,893	9,941,139	10,036,910
未払解約金	7,859	763,917	917,298	3,391,288	671,229	64,782
未払信託報酬	1,902,762	2,034,368	1,920,104	1,956,898	1,729,431	1,832,827
未払利息	326	—	—	—	—	69
その他未払費用	47,304	49,371	40,024	37,305	41,346	37,033
(C) 純資産総額(A－B)	2,567,911,546	2,584,282,967	2,435,024,457	2,393,333,548	2,358,760,061	2,454,881,167
元本	3,386,627,527	3,455,079,389	3,301,862,583	3,336,297,931	3,313,713,005	3,345,636,823
次期繰越損益金	△ 818,715,981	△ 870,796,422	△ 866,838,126	△ 942,964,383	△ 954,952,944	△ 890,755,656
(D) 受益権総口数	3,386,627,527口	3,455,079,389口	3,301,862,583口	3,336,297,931口	3,313,713,005口	3,345,636,823口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,583円	7,480円	7,375円	7,174円	7,118円	7,338円

(注1) 当作成期間(第119期～124期)における期首元本額3,192,426,016円、期中追加設定元本額506,665,787円、期中一部解約元本額353,454,980円

(注2) 期末における1口当たりの純資産総額
第119期0.7583円、第120期0.7480円、第121期0.7375円、第122期0.7174円、第123期0.7118円、第124期0.7338円

(注3) 期末における元本の欠損金額
第119期818,715,981円、第120期870,796,422円、第121期866,838,126円、第122期942,964,383円、第123期954,952,944円、第124期890,755,656円

○損益の状況

項 目	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
	2023年6月15日～ 2023年7月14日	2023年7月15日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月14日	2023年9月15日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月14日	2023年11月15日～ 2023年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 5,094	△ 2,085	△ 3,741	-	△ 4,381	△ 399
支払利息	△ 5,094	△ 2,085	△ 3,741	-	△ 4,381	△ 399
(B) 有価証券売買損益	△ 14,025,140	△ 23,050,272	△ 23,224,831	△ 54,850,277	△ 6,740,995	84,396,783
売買益	23,147,520	179,987,358	23,256,942	2,742,240	159,488,864	129,712,914
売買損	△ 37,172,660	△ 203,037,630	△ 46,481,773	△ 57,592,517	△ 166,229,859	△ 45,316,131
(C) 信託報酬等	△ 1,945,461	△ 2,077,746	△ 1,961,263	△ 2,000,072	△ 1,764,911	△ 1,866,098
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 15,975,695	△ 25,130,103	△ 25,189,835	△ 56,850,349	△ 8,510,287	82,530,286
(E) 前期繰越損益金	△ 567,523,367	△ 587,820,689	△ 576,252,133	△ 601,345,650	△ 659,485,121	△ 667,218,934
(F) 追加信託差損益金	△ 225,057,037	△ 247,480,392	△ 255,490,571	△ 274,759,491	△ 277,016,397	△ 296,030,098
(配当等相当額)	(213,417,142)	(214,526,258)	(200,193,119)	(197,407,833)	(192,829,244)	(191,362,101)
(売買損益相当額)	(△ 438,474,179)	(△ 462,006,650)	(△ 455,683,690)	(△ 472,167,324)	(△ 469,845,641)	(△ 487,392,199)
(G) 計(D+E+F)	△ 808,556,099	△ 860,431,184	△ 856,932,539	△ 932,955,490	△ 945,011,805	△ 880,718,746
(H) 収益分配金	△ 10,159,882	△ 10,365,238	△ 9,905,587	△ 10,008,893	△ 9,941,139	△ 10,036,910
次期繰越損益金(G+H)	△ 818,715,981	△ 870,796,422	△ 866,838,126	△ 942,964,383	△ 954,952,944	△ 890,755,656
追加信託差損益金	△ 228,443,664	△ 252,663,011	△ 260,443,365	△ 278,095,789	△ 280,330,110	△ 299,375,735
(配当等相当額)	(210,275,727)	(209,446,335)	(195,331,611)	(194,141,573)	(189,520,096)	(188,095,609)
(売買損益相当額)	(△ 438,719,391)	(△ 462,109,346)	(△ 455,774,976)	(△ 472,237,362)	(△ 469,850,206)	(△ 487,471,344)
分配準備積立金	11,294	918,808	2,074,994	1,583,955	756,580	1,431,943
繰越損益金	△ 590,283,611	△ 619,052,219	△ 608,469,755	△ 666,452,549	△ 675,379,414	△ 592,811,864

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

(注3) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程（2023年6月15日～2023年12月14日）は以下の通りです。

項 目	2023年6月15日～ 2023年7月14日	2023年7月15日～ 2023年8月14日	2023年8月15日～ 2023年9月14日	2023年9月15日～ 2023年10月16日	2023年10月17日～ 2023年11月14日	2023年11月15日～ 2023年12月14日
a. 配当等収益(費用控除後)	5,496,906円	6,088,263円	5,417,541円	6,153,022円	5,728,264円	7,336,029円
b. 有価証券等損益額(費用控除後)	0円	0円	0円	0円	0円	0円
c. 信託約款に規定する収益調整金	213,662,354円	214,628,954円	200,284,405円	197,477,871円	192,833,809円	191,441,246円
d. 信託約款に規定する分配準備積立金	1,287,643円	13,164円	1,610,246円	2,103,528円	1,655,742円	787,187円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	220,446,903円	220,730,381円	207,312,192円	205,734,421円	200,217,815円	199,564,462円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	650円	638円	627円	616円	604円	596円
g. 分配金	10,159,882円	10,365,238円	9,905,587円	10,008,893円	9,941,139円	10,036,910円
h. 分配金(1万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○分配金のお知らせ

	第119期	第120期	第121期	第122期	第123期	第124期
1 万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

<分配金をお支払いする場合>

- ・分配金は、原則として各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しています。

<分配金を再投資する場合>

- ・お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資しています。

<課税上の取扱いについて>

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本と同額の場合または個別元本を上回っている場合は、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配金落ち後の基準価額が個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、収益分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人の受益者に対する課税
 税率は普通分配金について、20.315%（所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%）です。

※上記は源泉徴収時の税率であり、税率は課税方法等により異なる場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称：N I S A（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※法人の受益者に対する課税は、税率が異なります。

※上記内容は、税法が改正された場合等には変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家または税務署等にご確認ください。

日本金融ハイブリッド証券マザーファンド

運用報告書

第11期（決算日 2023年12月14日）

＜計算期間 2022年12月15日～2023年12月14日＞

日本金融ハイブリッド証券マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	無期限
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的とします。
主要投資対象	日本の金融機関グループ（銀行本体、保険会社およびそれぞれの子会社、関連会社等を含みます。）が発行した外貨建てのハイブリッド証券（期限付劣後債、永久劣後債、優先出資証券等）
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
7期(2019年12月16日)	円		%		%	百万円
8期(2020年12月14日)	15,720		12.0		98.1	8,216
9期(2021年12月14日)	16,364		4.1		97.3	7,306
10期(2022年12月14日)	17,937		9.6		97.6	4,505
11期(2023年12月14日)	18,614		3.8		96.4	3,604
	20,434		9.8		97.4	6,934

(注1) 基準価額は1万口当たり（以下同じ）。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準	価 額		債 組 入 比	券 率
				騰 落	率		
	(期 首)		円		%		%
	2022年12月14日		18,614		—		96.4
	12月末		18,122		△ 2.6		94.7
	2023年1月末		18,458		△ 0.8		96.1
	2月末		18,971		1.9		98.0
	3月末		18,326		△ 1.5		96.8
	4月末		19,014		2.1		93.1
	5月末		19,778		6.3		96.6
	6月末		20,472		10.0		94.9
	7月末		19,925		7.0		95.5
	8月末		20,509		10.2		93.5
	9月末		20,630		10.8		96.4
	10月末		20,327		9.2		96.9
	11月末		20,832		11.9		97.8
	(期 末)						
	2023年12月14日		20,434		9.8		97.4

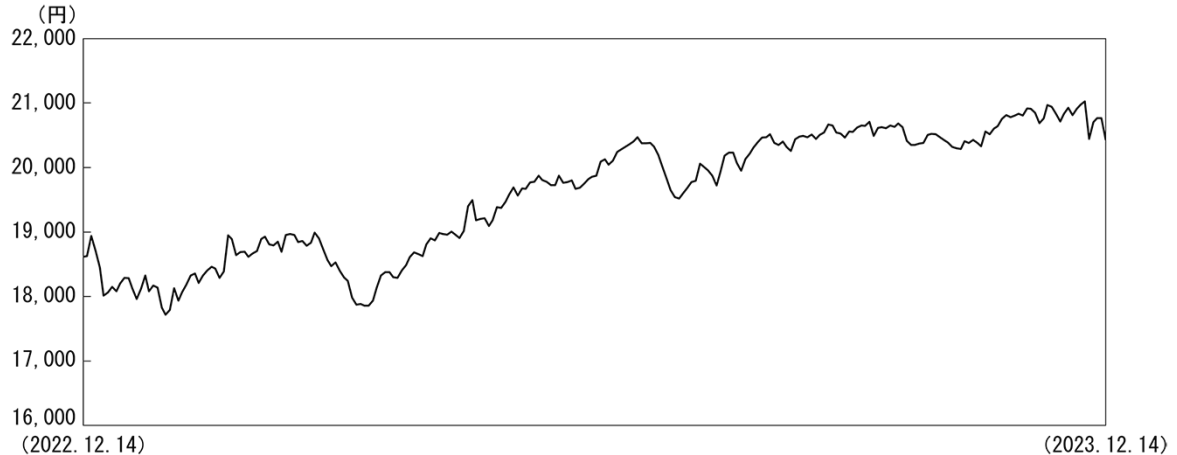
(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

○運用経過

(2022年12月15日～2023年12月14日)

■基準価額の推移



期首：18,614円
 期末：20,434円
 騰落率：9.8%

■基準価額の主な変動要因

期中の騰落率は+9.8%となりました。保有する日本金融ハイブリッド証券は、対国債スプレッドが縮小したものの、基準となる米国国債利回りは上昇（価格は下落）したことから、利回りは上昇しました。一方、インカム収入がこれを上回り、所有期間利回りはプラスとなりました。為替が米ドル高円安となったことも加わり、基準価額は上昇しました。

■投資環境

○米国債券市場

米国債券利回りは上昇しました。

FRB（米連邦準備理事会）の金融引き締め姿勢を背景に、2023年10月にかけて利回りは上昇基調で推移しました。その後、11月のFOMC（米連邦公開市場委員会）を受けて利上げ打ち止め観測が強まり、利回りは低下（価格は上昇）に転じましたが、前期末比で見ると、米国債券利回りは上昇しました。

○欧州債券市場

ドイツ債券利回りは上昇しました。

ECB（欧州中央銀行）による金融引き締め姿勢などを背景に、2023年10月にかけてドイツ債券利回りは上昇基調で推移しました。その後、期末にかけては、米国金利の低下や、ECBによる利上げ打ち止め観測などを背景に、利回りは低下しましたが、前期末比で見ると、ドイツ債券利回りは上昇しました。

○英国債券市場

英国債券利回りは上昇しました。

BOE（イングランド銀行）による金融引き締め姿勢などを背景に、2023年10月にかけて英国債券利回りは上昇基調で推移しました。その後、期末にかけては、米欧金利の低下や、英国景気への先行き懸念などから、利回りは低下しましたが、前期末比で見ると、英国債券利回りは上昇しました。

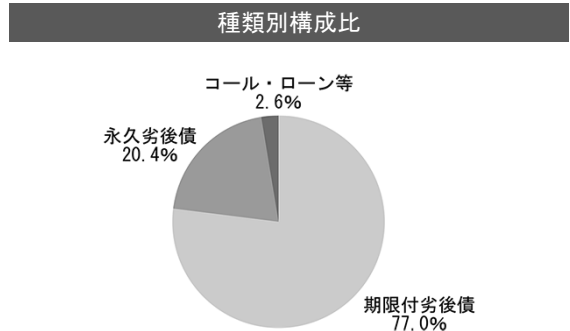
○日本金融ハイブリッド証券市場

日本金融ハイブリッド証券の対国債スプレッドは、2023年2月にかけてはリスク選好の動きなどから縮小しました。3月に米地銀の経営破綻を契機に金融不安が広がったことから、スプレッドは急拡大したものの、当局の対応により収束しました。その後スプレッドは安定的に推移した結果、前期末比で見るとスプレッドは縮小しました。

■当該投資信託のポートフォリオ

決算日時点のポートフォリオは11銘柄で構成されています。投資している証券はすべて外貨建てとなっています。

期末時点のポートフォリオ構成は円グラフの通りです。



(注1) 比率は、第11期末における純資産に対する割合。

(注2) 端数処理の関係上、構成比合計が100%とならない場合があります。

■当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、日本の金融機関グループが発行した外貨建て（米ドル建て、ユーロ建て、英ポンド建て等）のハイブリッド証券を主要投資対象とするファンドです。そのため、当ファンドのコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

■今後の運用方針

現在のポートフォリオを基本的に維持していく予定です。ただし、市場環境によっては組み入れ銘柄の入れ替えも検討します。

○1万口当たりの費用明細

(2022年12月15日～2023年12月14日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 3	% 0.018	(a) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等の保管等のために、海外の銀行等に支払う費用 信託事務の処理にかかるその他の費用等
(保 管 費 用)	(3)	(0.015)	
(そ の 他)	(0)	(0.002)	
合 計	3	0.018	
期中の平均基準価額は19,613円です。			

(注1) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2022年12月15日～2023年12月14日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	社債券 (投資法人債券を含む)	千アメリカ・ドル 23,304	千アメリカ・ドル 1,801

(注1) 金額は受渡代金 (経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 社債券 (投資法人債券を含む) には新株予約権付社債 (転換社債) は含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年12月15日～2023年12月14日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年12月14日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建) 公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	55,100	47,395	6,753,365	97.4	—	79.9	8.6	8.9
合 計	55,100	47,395	6,753,365	97.4	—	79.9	8.6	8.9

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(B) 外国(外貨建) 公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末						
	利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日		
			外貨建金額	邦貨換算金額			
アメリカ	%	千アメリカ・ドル	千アメリカ・ドル	千円			
普通社債券 (含む投資法人債券)	DAI-ICHI 4.0 260724	4.0	4,400	4,163	593,186	2026/7/24	
	DAI-ICHI 5.1 241028	5.1	1,900	1,878	267,648	2024/10/28	
	MEIJIYASUDA 5.2 251020	5.2	2,500	2,450	349,147	2025/10/20	
	MIZUHO FG 2.564 310913	2.564	9,600	7,678	1,094,151	2031/9/13	
	MSINS 4.95 290306	4.95	4,100	3,886	553,830	2029/3/6	
	NIPPON LIFE 2.75 310121	2.75	9,800	7,917	1,128,134	2031/1/21	
	NIPPON LIFE FRN 310916	2.9	5,800	4,684	667,429	2031/9/16	
	NIPPON LIFE FRN 330913	6.25	1,000	1,031	146,998	2033/9/13	
	SUMITOMO LI 3.375 310415	3.375	8,000	6,674	951,094	2031/4/15	
	SUMITOMO MI 2.142 300923	2.142	6,200	5,065	721,780	2030/9/23	
	SUMITOMO MI 6.184 430713	6.184	1,800	1,964	279,964	2043/7/13	
合 計					6,753,365		

(注1) 邦貨換算金額は期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 繰上償還条項が付与されている銘柄については、繰上償還予定日を償還日に記載しています。

*当ファンドは、当期末において、株式及び新株予約権証券の組入れはありません。

○投資信託財産の構成

(2023年12月14日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 6,753,365	% 97.4
コール・ローン等、その他	181,169	2.6
投資信託財産総額	6,934,534	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建資産(6,894,383千円)の投資信託財産総額(6,934,534千円)に対する比率は、99.4%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、当期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=142.49円です。

○特定資産の価格等の調査

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年12月14日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,934,534,179
コール・ローン等	109,362,770
公社債(評価額)	6,753,365,749
未収利息	70,959,815
前払費用	845,845
(B) 負債	2,752
未払利息	115
その他未払費用	2,637
(C) 純資産総額(A-B)	6,934,531,427
元本	3,393,701,275
次期繰越損益金	3,540,830,152
(D) 受益権総口数	3,393,701,275口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,434円

(注1) 信託財産に係る期首元本額1,936,313,464円、期中追加設定元本額2,018,841,454円、期中一部解約元本額561,453,643円

(注2) 期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託ごとの元本の内訳

日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)	円ヘッジありコース	1,144,674,376円
日本金融ハイブリッド証券オープン(毎月分配型)	円ヘッジなしコース	1,721,243,362円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)	円ヘッジありコース	323,845,521円
日本金融ハイブリッド証券オープン(年1回決算型)	円ヘッジなしコース	203,938,016円

(注3) 期末における1口当たりの純資産総額 2.0434円

○損益の状況 (2022年12月15日～2023年12月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	201,482,706
受取利息	201,517,953
その他収益金	16,299
支払利息	△ 51,546
(B) 有価証券売買損益	251,123,354
売買益	295,532,128
売買損	△ 44,408,774
(C) 保管費用等	△ 896,252
(D) 当期損益金(A+B+C)	451,709,808
(E) 前期繰越損益金	1,667,978,155
(F) 追加信託差損益金	1,969,488,546
(G) 解約差損益金	△ 548,346,357
(H) 計(D+E+F+G)	3,540,830,152
次期繰越損益金(H)	3,540,830,152

(注1) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注3) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額をいいます。

○お知らせ

- ・実態に即した記載とするとともに、新NISA制度の成長投資枠の対象商品に係る法令上の要件を満たすため、投資信託約款に所要の変更(デリバティブ取引等の利用を価格等の変動リスクのヘッジと現物投資の代替に限定)を致しました(2023年9月29日)。